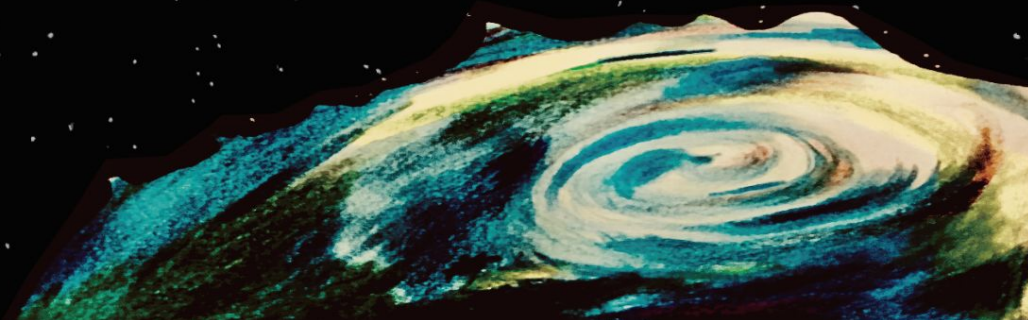


2024年度
UNIVAインクルーシブ教育PJT
成果報告書

2025/4



プロジェクトの背景



- 2024年4月の障害者差別解消改正を経て、合理的配慮が全面的に義務付けられた。これからの子どもたちは障害の社会モデルに基づく合意的配慮が当たり前の時代を生きる。
- 2024年7月旧優生保護法国家賠償請求訴訟の最高裁判決を受け、「障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた対策推進本部」設置、12月27日に「障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた行動計画」が策定。

障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた行動計画

1 ヒアリングにおいて当事者の方々から示された主な問題意識

- 優生手術等に係る歴史的事実やその背景を後世に伝承し、記憶の風化を防ぐべき
- 人権侵害に迅速・確実に対応する体制を構築すべき
- 国民全体に、障害の社会モデルを含め、障害に関する正しい知識を普及すべき
- 障害のある人が結婚・出産・子育てをする上では、なんでも相談できる窓口や第三者の支援が必要
- 障害のある人とない人が共に学び共に育つ経験ができる環境、共に働ける環境を整備すべき

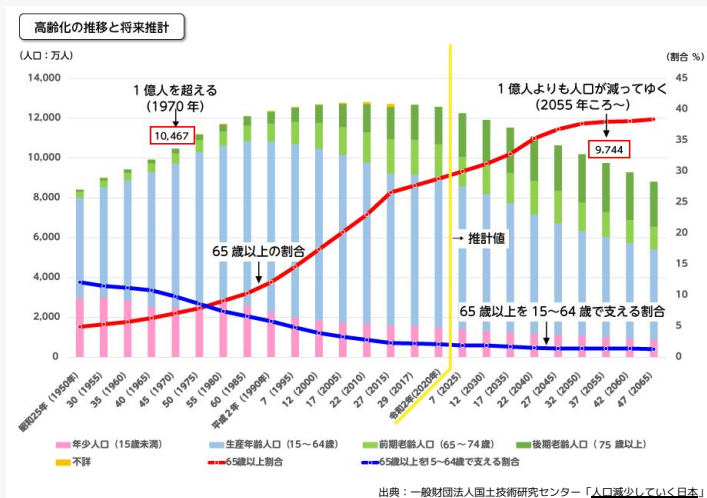
「障害の社会モデル」とは、障害は個人の心身機能の障害と社会的障壁の相互作用によって創り出されているものであり、社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという考え方

等

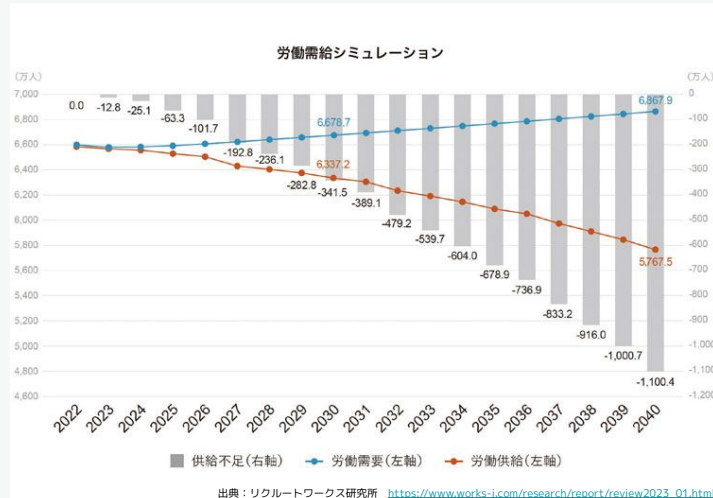
背景②(労働)人口減少社会

- 人口が減少している中、障害のある人、外国人、高齢者、介護/育児を担っている人など、多様な人と働くことが当たり前の社会になりつつある。
- 今後社会で多様な人と共に働くにあたり、学校で子どもたちは多様な人と協働する経験が必須（障害者雇用率は2026年7月には民間企業で2.7%）

人口減少×高齢化×現役負担増

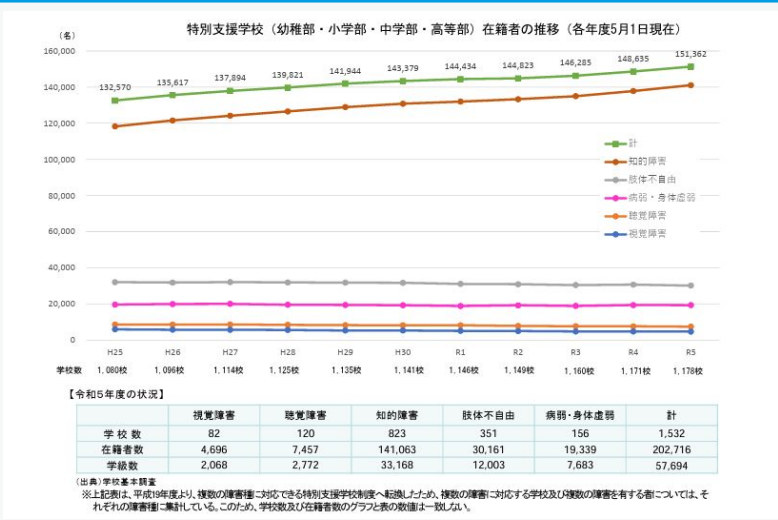


労働人口1,000万人が不足する未来



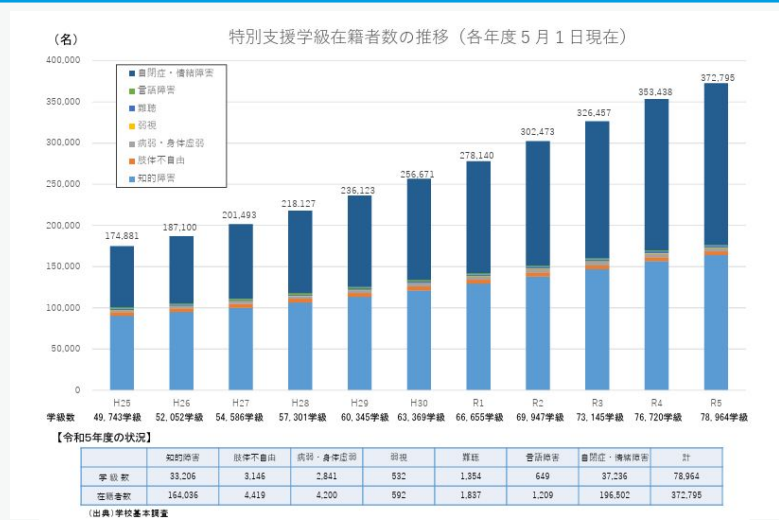
- 義務教育段階の児童生徒数は10年で1割減少する一方で、特別支援学校在籍者数は1.3倍（8.5万人, 0.9%）、特別支援学級の在籍者数は2.1倍（37.3万人, 4%）に増加(R5)。
- 多くの特別支援学校で教室が足りない状態（R6年3月時点で約3,300教室が不足）

特別支援学校在籍者数の増加



出典：文部科学省「特別支援教育の充実について」

特別支援学級在籍者数の増加



出典：文部科学省「特別支援教育の充実について」

- 学びの場と教師の配置数及び教育課程が紐づいているシステム。
- 居住地の学校に通うことと、個々のニーズに応じた支援/学びを得ることがトレードオフになっている。

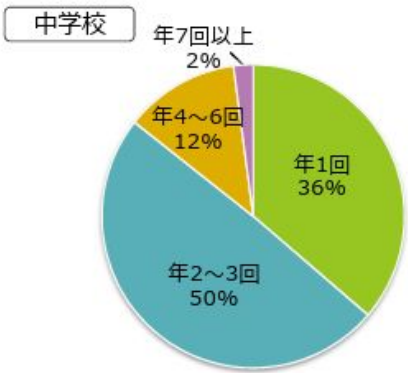
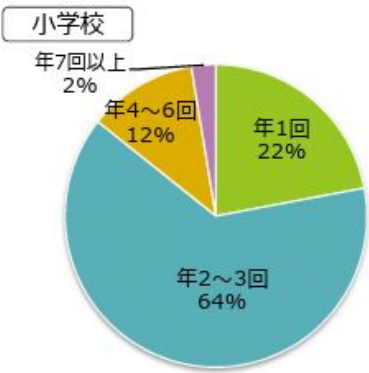
学びの場		先生・子どもの比率	教育課程	個別の教育支援計画・指導計画の作成
通常学級		1:40※今後35	通常の教育課程	推奨
通級による指導 ※在籍は通常学級、知的障害は対象外		1:13 (担当人数。一回に指導する人数ではない)	週1～8コマ、「自立活動」	義務
特別支援学級	知的障害以外	1:8	基本的には学年相当の教科、「自立活動」	義務
	知的障害		必要に応じて下学年の教科や知的障害教科、領域教科を合わせた指導	
特別支援学校	知的障害以外	1:6(小・中・単一障害) 1:8(高・単一障害) 1:3(重複障害)	基本的には学年相当の教科、「自立活動」	義務
	知的障害		必要に応じて下学年の教科や知的障害教科、領域教科を合わせた指導	

背景③通常の学級以外にいる子どもの増加(1)ー③

- 特別支援学級や特別支援学校に在籍している児童生徒と通常の学級に在籍している児童生徒と「交流及び共同学習」を通じて「可能な限り共に学ぶ」日本型インクルーシブ教育システム
- 同じ地域に在住している特別支援学校在籍者と地域の学校の子どもが会う機会は限定的。小学校で**37%のみの学校で実施、頻度は年2～3回（H30）**。

特別支援学校在籍者の居住地交流の実施状況

	小学校	中学校
実施した	37%	23%
〔年間の受入人数〕		
うち、5名以下	34%	21%
6名以上～10名以下	1%	0%
11名以上～15名以下	2%	2%
16名以上～20名以下	0%	0%
21名以上	0%	0%
実施していない	63%	77%



文部科学省（2018）「障害のある児童生徒との交流及び共同学習等実施状況調査結果」

- 障害者権利条約（2014年に署名）の対日審査（2022）において、分離的な教育システムからインクルーシブ教育を受ける権利を保障するように勧告

第24条 教育「強く要請する事項」(6項目のうち一部)

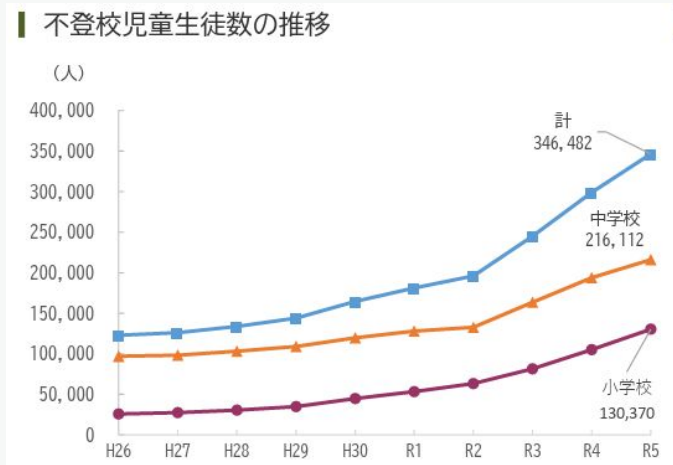
- (a) 分離された特別教育をやめるために、教育に関する国の政策、法律、行政上の取り決めの中で、**インクルーシブ教育を受ける障害のある子どもの権利を位置づけ**、すべての障害のある幼児児童生徒が、すべての教育段階において合理的配慮と必要な個別的な支援を受けられることを保障するために、質の高いインクルーシブ教育に関する具体的な目標、スケジュール、十分な予算を含めた国家行動計画を採用すること。
- (b) **障害のあるすべての子どもたちの通常の学校へのアクセスを確保** し、通常の学校が障害のある幼児児童生徒の通常の学校への在籍を拒否することを許さないための「非拒絶」条項と政策を導入し、特別支援学級に関する通知を撤回すること。
- (c) 障害のあるすべての子どもたちが、個々の教育的ニーズを満たし、かつインクルーシブ教育を確実に受けられるための合理的配慮を保障すること。
- (d) インクルーシブ教育について、通常教育の教員および教員以外の教育関係者の研修を確保し、障害の人権モデルについての認識を高めること。

United Nations (2022) CRPD Concluding observations on the initial report of Japan

背景⑤不登校状態にある子どもの増加

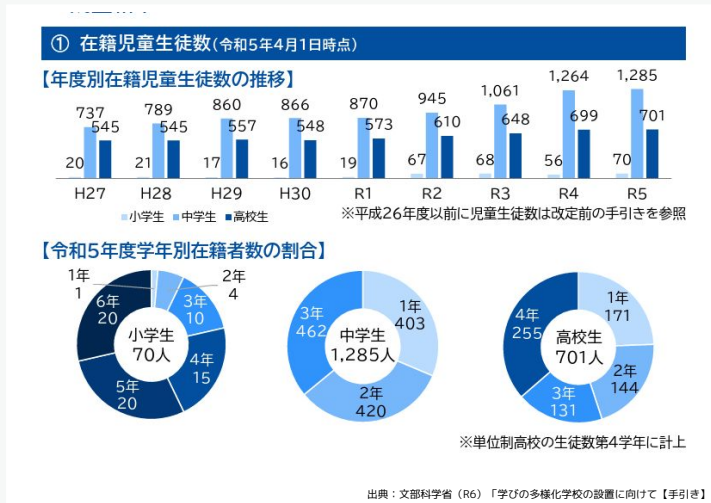
- 不登校状態にある子どもの数は小中合わせて34.6万人（R5）
- 学びの多様化学校（旧不登校特例校）の数は全国35校、在籍者数は小中で約2,000名（R5）。

不登校状態にある子どもの数



文部科学省「令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」

学びの多様化学校在籍者数の増加



教室には多様な子どもたちがいることが顕在化している。

学習面/行動面に困難さ
を示す子ども

8.8%※1

特異な才能のある
子ども

2.3%※2

不登校状態の子ども

1%※2

不登校傾向の子ども

11.8%※2



家にある本が少ない
子ども

29.8%※2

家で日本語をあまり話
さない子ども

2.9%※2

性的マイノリティの
子ども

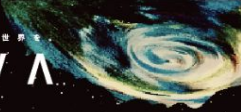
9.7%※3

※1 文部科学省 (R4) 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果

※2 内閣府(R2) Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ

※3 電通グループ「LGBTQ+調査2023」

背景⑦通常の学級にいる多様な子どもたち(2)



- 特別支援学校の対象（学校教育法施行令22条の3）の小1 児童のうち、地域の学校に通う子どもは**26%**（H30）。
- 特別支援学校対象の児童生徒ののうち、居住地域の学校に在籍している児童生徒は、小学校17,202名、中学校5,638名、うち通常の学級に在籍する子どもは小学校**1,344名**、中学校**724名**（R1）。
- 通常の学級に在籍している児童生徒2,608名については、通常の学級に在籍しているため、通常の学級における教育課程を学ばざるを得ない（特別の教育課程の対象ではない）。

出典：文部科学省（R2）「通常の学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3の障害の程度に該当する児童生徒の現状について」

- 「障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた行動計画」の策定し、日本は障害者に対する差別のない共生社会を目指している。
- 労働人口が減少している中、今後は多様な人と共に働く時代。多様な人と共生する経験をするのが子ども時代から必要。
- 一方で、特別支援学校・特別支援学級の在籍者数は年々増加している。不登校状態にある子どもの数も増加している。その背景として、特別支援学級・学校に在籍しないと個々のニーズに応じた支援や学びが得られない構造がある。
- 同じ地域に在住している特別支援学校在籍者と地域の学校の子どもが出会う機会は限定的
- 現状は**通常の学級に「適応できない」子どもは「別の場で、より柔軟に学ぶ」ような構造**になっている。このような構造は多様な人との共生を学ぶ機会を奪っているとも言える。
- **通常の学級・通常の学校において、多様な子どもが自分と異なる他者との共生を学ぶことができるシステム構築とそのための知見が必要。**

プロジェクトの目的

- 本プロジェクトにおいては、多様な子どもがいることを前提としたインクルーシブ教育を実践して、その知見を全国に発信することで、全国でインクルーシブ教育が実践されることを目的とする。
- 本プロジェクトにおける「インクルーシブ教育」は、「**多様な子どもが共生するために学校を変革するプロセス**」と定義する。

対象

モデル校(FY2024)

- 埼玉県戸田市/大阪府箕面市/東京都狛江市モデル校4校

目的

- モデル校の通常学級において社会モデルを土台としたプログラムの開発・実施及び学校改革を実践、知見を蓄積

内容

- 各学校と共に計画策定、推進、コンサルティング
- 社会モデルPGM開発

モデル自治体(FY2025)

- 埼玉県戸田市/大阪府箕面市/東京都狛江市 それぞれ複数の学校

- 自治体においてモデル校の知見を展開
- 自治体としてのインクルーシブ教育の方針策定（特別支援学校含む）

- モデル自治体へのコンサルティング
- 社会モデルPGMのブラッシュアップ
- 他自治体含む勉強会の実施

全国へ (FY2026)

- モデル自治体以外の自治体

- 地域全体でのインクルージョンの推進
- 国への政策提言

- 希望自治体へのコンサルティング
- 社会モデルPGMの全国展開
- 自治体同士のネットワーキング

- モデル校4校において通常の学級をインクルーシブにする取り組みを実施する。以下の2つのプロジェクトを各学校と実施。
 - ①「学校インクルーシブ化プロジェクト」
 - 次スライドの授業のインクルーシブ化・学級文化のインクルーシブ化・校内体制整備の視点を踏まえ、各学校と共に通常の学級をよりインクルーシブにするための計画をし実行する。
 - ②「社会モデルプログラム開発プロジェクト」
 - 学校をインクルーシブ化するために土台となる理論「社会モデル」を子どもが学ぶためのプログラムを学校横断で開発・それぞれの学校で導入する。

授業の インクルーシブ化

- 授業づくりそのものの改善
（ユニバーサルデザイン、個別最適化など）
- 通常の学級における個別的な支援のあり方

学級運営の インクルーシブ化

- 多様な子どもにとって居心地の良い学級文化づくり

校内支援体制の 構築

- 支援が必要な子どもに必要なだけ支援が届く仕組み
- 教師がチームで解決できる仕組み

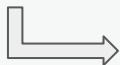
土台：社会モデル

2024年度の取り組み

UNIVA

さあ、かきまぜよう。世界を。

UNIVA



コンサルテーション
視察・教材の提供



箕面市立
萱野小学校



狛江市立狛江
第三小学校



戸田市立
戸田東小学校



戸田市立
戸田中学校

①学校改革
インクルーシブ化



各学校の推進チームと計画作成・研修・助言など

②社会モデルPGM



学校を横断した開発チームで社会モデルPGM開発・実践

モデル校4校における実践結果
-学校インクルーシブ化プロジェクト-

- 各学校で推進チームを結成し、学校の状況に合わせて学校をインクルーシブにするための計画を策定。
- 計画に沿って、1～2か月に1回程度UNIVAメンバーとミーティングを実施。

	対象学年・学級・児童生徒	推進チーム	実施内容
戸田東小学校	全校	6名	スクールワイドPBSの導入に向けたマトリクス作成
戸田中学校	1年生 Mさん (支援学級在籍、通常の学級への交流が多い)	担任 特別支援学級担任	Mさん自身と自立活動の時間に合理的配慮の合意形成 通常の学級(まずは担任の授業)における合理的配慮の実施
狛江第三小学校	3年生・5年生	3年・5年担任4名、 特別支援学級担任	授業のインクルーシブ化
萱野小学校	全校	通級担任 支援学級担任	ポジティブ行動支援 ユニバーサルデザイン



成果

- SWPBSについて推進メンバーが理解をすることができた
- 全教職員から意見を収集してマトリクス表を作成することができた
- これまでにプラスアルファをするのではなく、生活目標を置き換える形での導入が進んだ

課題

- 推進メンバー以外の教職員がSWPBSについて理解する機会が少なかった
- その結果、追加的な負担として捉える教職員が一部いた
- 今年度は別のテーマで研究発表会があったため、SWPBSに時間がさけなかった

2025年度に向けて

- マトリクスの運用を開始し、成果指標を設けてモニタリングをする
- 全教職員で共通理解の場を設ける

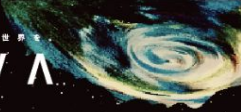


成果

- 通常の学級担任と特別支援学級担任がMについて話す機会がなかったため、それぞれの問題意識を共有することができた。
- 通常の学級と特別支援学級それぞれの取り組み内容や役割分担を整理することができた

課題

- 別のテーマで研究発表会があったため、なかなかこのための時間を確保することが難しかった
- 全教職員に対する研修機会や共通理解の機会がなく、組織的な取り組みができなかった（例：UNIVAの時間以外にも情報共有の時間を学校としてつくるなど）ため、先生個々の努力のみに依存する形となってしまった



成果

- 頻度高いミーティングや最初に年度当初に視察をしてイメージができたことにより、授業のインクルーシブ化が確実に進んだ
 - 5年生にて「個別の時間」の導入。学ぶ場所、時間配分、学ぶ形態、使う資料、学ぶ順番、使うツールなどを子どもが選択できる時間のこと
- 校内研修を3回実施することにより、プロジェクト内のみでなく全ての先生に知見が共有された

課題

- ミーティングを業務時間外に設定せざるを得なかったため、メンバーにとっては負担が大きかった。

2025年度に向けて

- 研究発表会と絡めることにより、業務時間内に時間を確保



成果

- 高頻度の研修と、そこで学んだ内容を確実に実践するための仕組みづくりにより、これまでは通常の学級担任から支援学級担任や通級担任に子どもの接し方に関する相談が高頻度であったが、通常の学級担任の引き出しが増えたことから、相談頻度が減った。同時に子どもの問題行動が減少した。

課題

- 若手の教員など、実施した工夫のみでは実践が難しい教員がいた。
- うまくいかなかった時に専門家からより助言があるとよかった

2025年度に向けて

- 2024年度の取り組みを継続
- 推進メンバーとのミーティングのみでなく、UNIVAコンサルタントが直接先生とケース会議ができる機会をつくることにより、うまくいかなかったときの助言を得る

モデル校4校における実践結果 -社会モデルプログラム開発プロジェクト-

社会モデルプログラムの開発と実践

UNIVA

- 担当者ミーティングを実施し、社会モデルの理解を進め、子どもたちに実施する際の留意点などを共有。
その上でUNIVAがプロトタイプを9月ごろに作成、プロトタイプを元に各学校で実践

	対象学年・ 学級	実施時期	実施者	実施内容
戸田東小学校	4年生 全6クラス	2024年10月 ～11月	特別支援学級教諭・ 特別支援教育コーディネーター	4年生向け、1～2コマで完結するようにプロトタイプをアレンジ
戸田中学校	3学年 各6クラス	2024年12月 2025年1月	UNIVAプログラム開発担当 担任・副担任	UNIVAプロトタイプ
狛江第三小学校	6年生2クラス	2024年9月～11月	担任 通級担任	UNIVAプロトタイプ
萱野小学校	4年生3クラス	2024年10月 ～11月	人権担当	UNIVAプロトタイプ



成果

- もともと実施していた多様性理解授業を置き変える形での実施ができた
- 子どもの実態に応じて担当教員がアレンジを加える形での実施ができた
 - プロトタイプのアレンジについて、みんなが楽しめるドッジボールのルールにアップデートをしていた

課題

- 担当者が1名であり、1学年6クラスあることから負担に偏りがあった

2025年度に向けて

- 全ての学年で実施
- 担当者を増やし、複数人数で実施



成果

- 全校（3学年、各6クラス）で実施をすることができた
- 担任が実施することにより、担任自身が社会モデルを知ることができた。

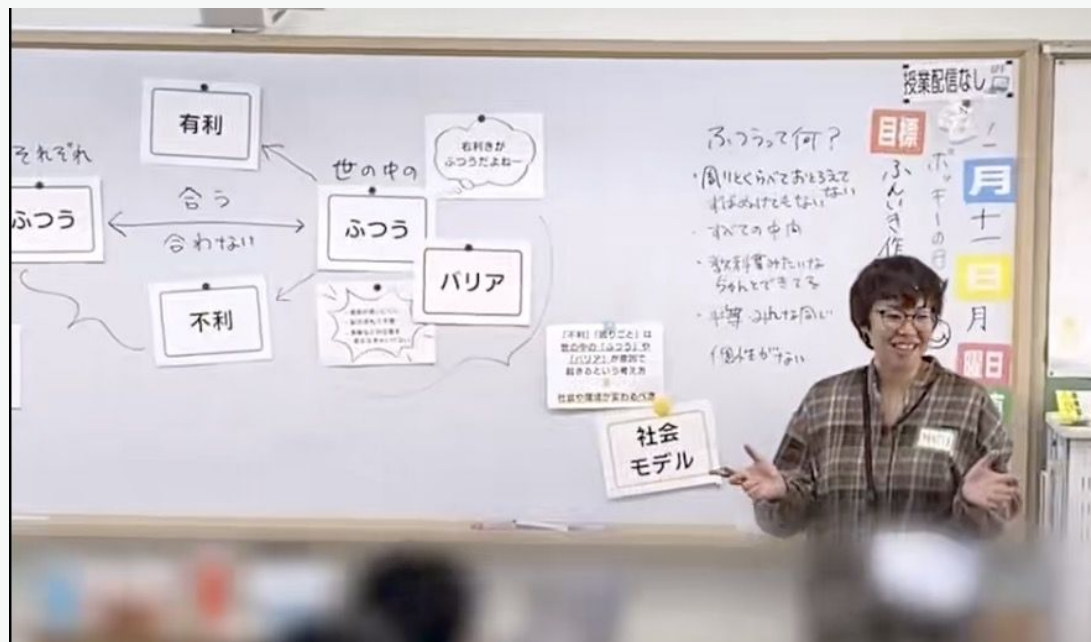
課題

- 教職員は自身が実施する前にトライアルの授業を動画で見る機会があったが、社会モデルの説明を教職員自身が受ける機会はなかったため、人によって腑に落ちる度合いに差があった

2025年度に向けて

- 全ての学年で実施

- 1月に2コマ連続で全校実施。3コマ目はそれぞれの学級で実施





成果

- 通常の学級担任と通級担任のチームで授業案を練り協力して実施することができた。
- 学級担任がプロジェクトメンバーとして長期にわたり社会モデルに接していたこともあり、通常の授業や保護者へのポジティブな影響が見られた。

課題

- 今回の学級担任以外の人（例えば若手）が実施する上での課題が見えてきた（担任と子どもとの関係性があまり良くない場合は、本授業実施により悪化させてしまう懸念など）

2025年度に向けて

- 上記課題を見直したうえで、低、中、高、それぞれの学年で実施予定。
- 11月の研究発表会にて広く公開



成果

- 4年生の総合の時間に位置付けることにより、他の内容（高齢者施設との交流）と関連づけることができた。
- 通常の学級担任と特別支援・人権担当の教員が連携して実施することができた。

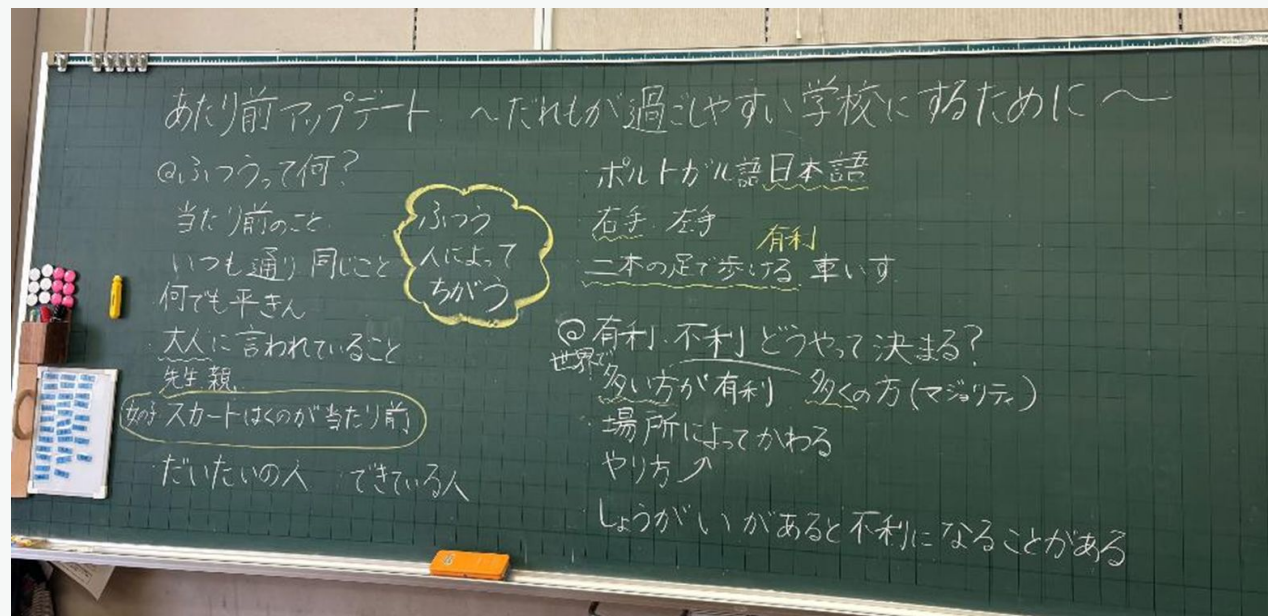
課題

- 教職員から「楽な方向に流れる懸念」「わがままをただいう時間になる懸念」が出された。

2025年度に向けて

- 学年は未定だが実施。担任以外のゲストティーチャーとしてUNIVAメンバーが一部授業を実施予定。

- 4年生において、学級担任と連携しつつ、推進メンバー（支援学級担任、人権教育担当）が授業実施。



プロジェクトの効果検証



- 1・2回目の授業後の感想では、「ふつう」の理解や気づきが多く見られた。自分のふつうを捉え直す視点の中に、自分が少数派であると思っていた生徒が、「自分が変わらなければならない」という発想から、「社会が変わる」こともあるといった意見が出ていたことに注目したい。
- 3回目の授業後の感想は、特に「ふつうアップデートの実現可能性」を感じている生徒が多く出現しており、教室という身近な環境の中でアップデートを考えられたことで、自己効力感が高まっている生徒が増えていた点に注目したい。また、アップデートの必要性を感じながらも、その難しさから葛藤している生徒も増えていた。これまでのふつうを捉え直し、環境の調整に葛藤している様子は、本プログラムが狙うところであり、中学校という発達段階において有効なものであると考える。

- 自分のふつうの捉え直し
- 少数派の立場からの気づき
- 多数派に有利に社会が作られている気づき
- 自分たちにもふつうアップデートができる可能性の気づき
- ふつうアップデートのアイデア
- 対話の重要性
- 少数派の意見の尊重
- それぞれのふつうと環境を踏まえたアップデートが必要
- 社会モデルの理解
- ふつうアップデートの難しさ（葛藤）

1. 多数派に合わせて作られている環境への気づき

階段「しか」ない環境についてや、その環境が「多数派」に合わせて作られていることによる「不利」について気がつき始めている児童がいました。

2. 代替の方法，合理的配慮の視点

スロープ（事前19→事後20）への言及だけでなく、エレベーター（事前3→事後7）、坂（事前4→事後7）、左利き用のハサミの用意（事前0→事後1）等、UD・合理的配慮の必要性について気がつき始めている児童がいました。

3. まとめ

イラストを見て端的に回答する児童が多く、今後どのように子どもたちの変化を捉えるのかについては課題が見られた。

それでも、全体の1割以上の児童が多数派に合わせて作られている環境、その結果制限を受けている人がいること、そして、合理的配慮の視点に関する記述が増えていたことは一定の成果と考えられる。

特に小学校の発達段階から考えると、まずは、環境との相互作用によって困難が発生すること、そしてその環境は多数派に寄せて作られていることへの気づきを促し、アップデートへの第一歩を踏み出した生徒がいることに注目したい。

成果

- 量的なデータのみでなく質的な感想を取得することにより、子どもの変化を捉えることができた。社会モデルプログラムの効果を示せたことは大きな成果である。

課題

- データに欠損が多く、全ての学校のデータを網羅的に分析できなかったため、データに偏りがあった。
- 社会モデルについては事前・事後でアンケートを実施し変化をとらえやすいが、学校インクルーシブ化の方は学校ごとに取り組み内容が異なるため、全体の変化、教師の変化、子どもの変化それぞれが捉えづらく、今回は効果検証を十分にできなかった。

来年度に向けて

- 社会モデルについては今年度の質的データを踏まえて量的データの項目を見直す。
- 学校インクルーシブ化については、学校全体の変化を測る指標を再検討し、必要に応じて各学校ごとに効果検証の指標を検討する。

3/1 イベント報告

日時：2025年3月1日（土）13:30～17:15

形式：ハイブリッド（対面とオンライン）

参加人数：対面134名 オンライン270名、計404名

会場：ベルサール御成門タワー4階

目的：

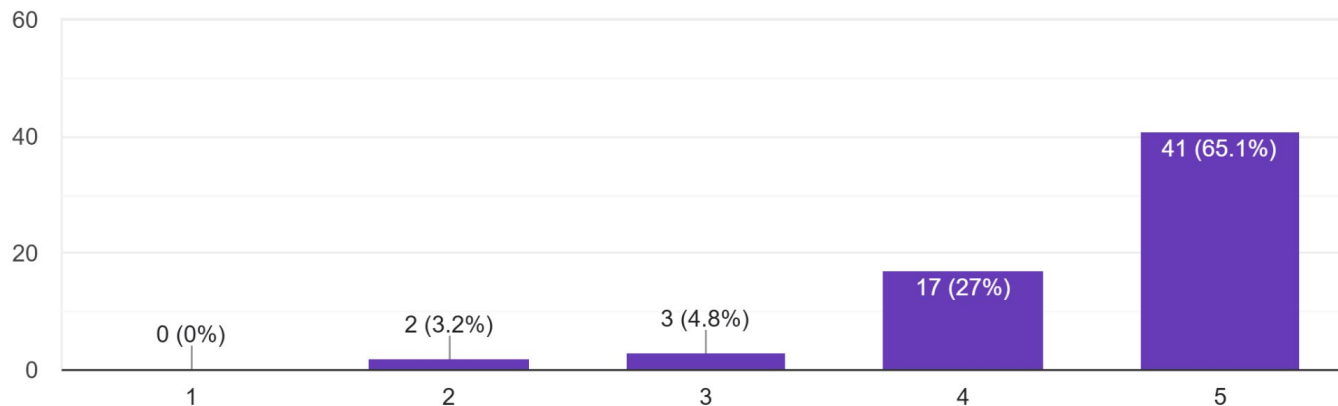
1. 2024年UNIVA×戸田市教育委員会・箕面市教育委員会・狛江市狛江第三小学校にて実践したインクルーシブ教育プロジェクトから得られた知見を、全国の公教育関係者に共有することで、インクルーシブ教育実現のための通常学級改革を一步前進させること。
2. 「ふつう」とはなにかを参加者と共に考え、探究すること。

- UNIVAによる、事業の全体概要の説明／社会モデルプログラムの紹介
- 実践校による取り組みプロジェクトの発表
 - 戸田市教育委員会・戸田市立戸田中学校・戸田市立戸田東小学校
 - 箕面市教育委員会・箕面市立萱野小学校
 - 狛江市立狛江第三小学校
- UNIVAによる、成果報告
- 文化庁次長、合田哲雄氏による発表

92%の参加者が「とても満足している」「満足している」と回答

本イベントの満足度を教えてください。

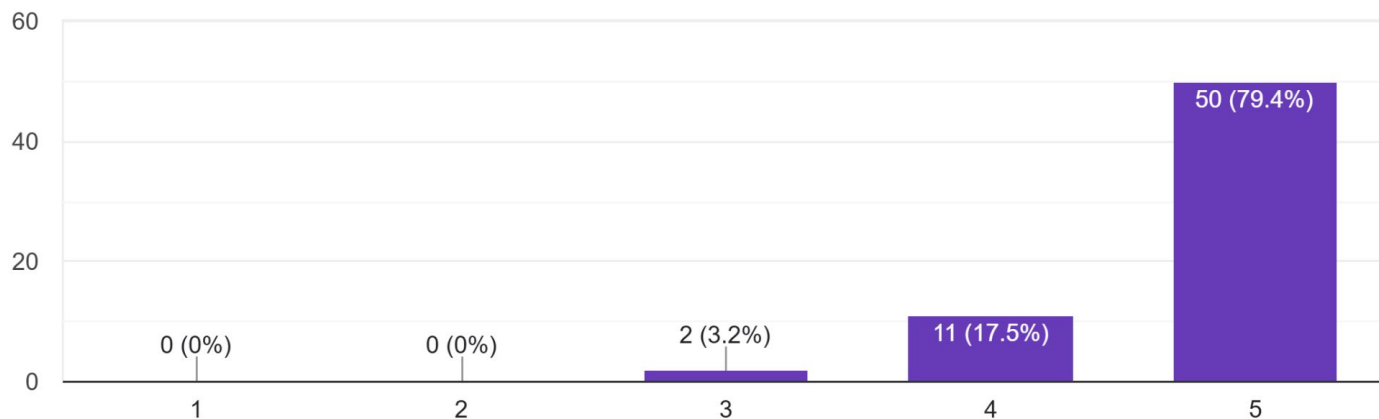
63 件の回答



97%が自身の学校や自治体で取り組みたいと回答

今後インクルーシブ教育に向けて自身の学校や自治体で取り組みをしてみたいと思いませんか。

63 件の回答



イベント当日の様子

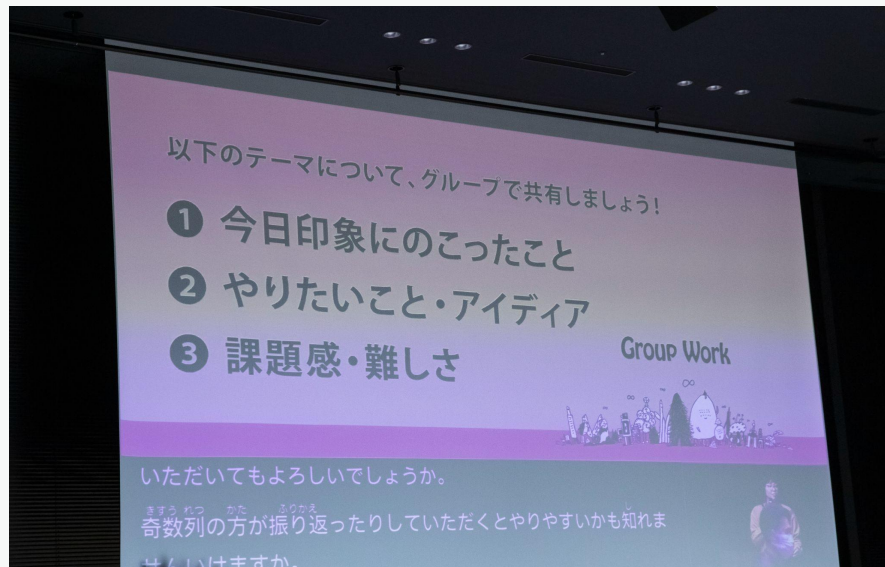
さあ、かきまぜよう、世界
UNIVA

- 全国25自治体の教育委員会を始め、首長・教育長・議員・文科省内閣府官僚・学者・NPO・企業等が参加



イベント当日の様子





政策提言について

【戸田市】

- 戸田市インクルーシブ教育戦略官に2024年7月に就任
- 戸田市インクルーシブ教育推進委員会が発足、12月に初回の委員会を開催
- 推進委員会において戸田市におけるインクルーシブ教育の方針と計画を2025年夏頃を目途に確定。計画に基づき各学校にて推進予定。

【箕面市】

- 本PJT実施前から委員に就任していた「箕面市支援教育充実検討委員会」の委員として引き続き本会議に参加。



国への政策提言

- 2025年1月に次期学習指導要領に向けた議論を実施する、[中央教育審議会 教育課程企画特別部会](#)の委員に就任。
- 2025年3月末までに3回の会議が開催され、インクルーシブ教育の視点から例えば以下について提案・発言。
 - 障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶことができるインクルーシブな学習指導要領であるべき。
 - 現在知的障害のある子どもで通常の学級に在籍している子もいるため、その子にあった目標や内容を通常の学級でも学べるようにすべき。
 - 学校として柔軟な教育課程を編成できるようにすべき、多様な子どもが教育課程に合わせるのではなく、多様な子どもに合わせた教育課程を編成できるように。例えば裁量的時間に現在は特別支援学級でしかできない内容を実施したり、教職員が多様な子どもへの対応方法を相談する会議を実施できたりすると良い。